

ウィークリーレポート

2017年6月5日

2017年6月5日号

■ 主要指標の動き

		先週末	騰落率		
		6/2	1週間	1か月	3か月
株式 関連	日経平均株価	20,177.28	2.49%	3.76%	3.13%
	TOPIX	1,612.20	2.73%	3.99%	3.04%
	JPX日経インデックス400	14,385.56	2.77%	3.87%	2.58%
	NYダウ(米)	21,206.29	0.60%	1.22%	0.97%
	S&P500(米)	2,439.07	0.96%	2.00%	2.40%
	FTSE100(英)	7,547.63	0.00%	4.10%	2.24%
	DAX(ドイツ)	12,822.94	1.75%	2.52%	6.33%
	香港 ハンセンH株	10,666.43	0.82%	4.84%	4.09%
	中国 上海総合	3,105.54	▲0.15%	▲1.21%	▲3.85%
	インド ムンバイSENSEX	31,273.29	0.79%	4.52%	8.44%
	ブラジル ボベスバ	62,510.70	▲2.46%	▲6.31%	▲5.08%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.050%	0.015	0.030
米国10年国債利回り		2.159%	▲0.087	▲0.121	▲0.319
ドイツ10年国債利回り		0.274%	▲0.057	▲0.054	▲0.043
米国ハイイールド債券		377.84	0.38%	1.00%	1.96%
その他		東証REIT指数	1,759.38	0.22%	0.44%
	S&P先進国REIT指数	259.22	1.20%	0.47%	0.53%
	S&P香港REIT指数	366.17	2.50%	8.93%	14.42%
	S&PシンガポールREIT指数	310.54	1.62%	3.21%	8.67%
	ブルームバーグ商品指数	82.33	▲2.00%	▲1.82%	▲5.36%
	アレリアンMLPインデックス	1,275.63	▲2.30%	▲4.54%	▲8.11%

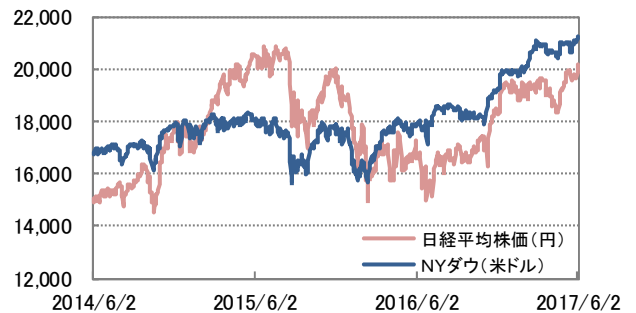
		先週末	変化率		
		6/2	1週間	1か月	3か月
為替 レート (対円)	米ドル	111.63	▲0.14%	▲0.23%	▲2.08%
	ユーロ	125.18	▲0.02%	2.57%	4.20%
	英ポンド	143.86	▲0.32%	▲0.38%	2.70%
	豪ドル	82.41	▲1.08%	▲2.39%	▲5.57%
	カナダ・ドル	82.58	▲0.37%	0.88%	▲3.34%
	ルウェー・クローネ	13.21	▲0.68%	1.30%	▲2.51%
	ブラジル・リアル	34.34	0.62%	▲2.44%	▲6.79%
	香港ドル	14.33	▲0.14%	▲0.35%	▲2.38%
	シンガポール・ドル	80.55	▲0.17%	0.42%	▲0.36%
	中国・人民元	16.40	0.74%	0.92%	▲1.03%
	インド・ルピー	1.75	0.00%	0.00%	1.74%
	インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	0.00%	▲2.33%
	トルコ・リラ	31.64	0.93%	0.41%	1.44%
	南アフリカ・ランド	8.68	0.46%	3.95%	▲1.03%
	メキシコ・ペソ	5.99	▲0.99%	0.00%	4.17%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B
 ・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、
 配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は上昇、約1年半ぶりに2万円台を回復。6月に入り内外の機関投資家の資産配分見直しと見られる買いが幅広い銘柄に入ったほか、米国株高や国内の設備投資回復を好感した買いが続いた。
 NYダウも上昇、約3カ月ぶりに史上最高値を更新。5月の米雇用統計で非農業部門雇用者数と平均時給の伸びが予想を下回り、利上げのペースが緩やかなものに留まるとの期待感が浮上し、株価を押し上げた。
 DAX(ドイツ)も史上最高値を更新。

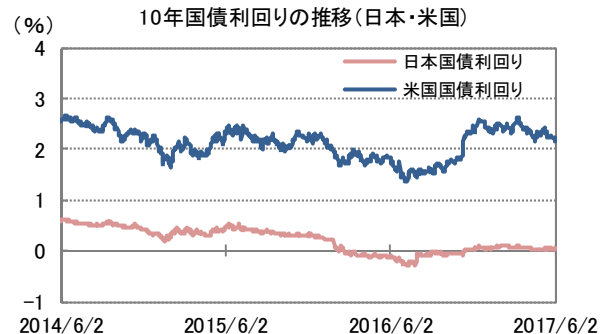
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは小幅上昇(価格は下落)。週央の10年国債入札を前に持ち高調整と見られる売りが出た。
 米国10年国債利回りは2.1%台まで低下(価格は上昇)。米国のインフレ指標の伸び悩みや週末発表の5月の米雇用統計を受け先行きの利上げペースが緩やかになるとの見方から買われた。
 ドイツ10年国債利回りも低下(価格は上昇)。5月の消費者物価指数の伸び鈍化を受け0.2%台に低下した。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■ その他の資産

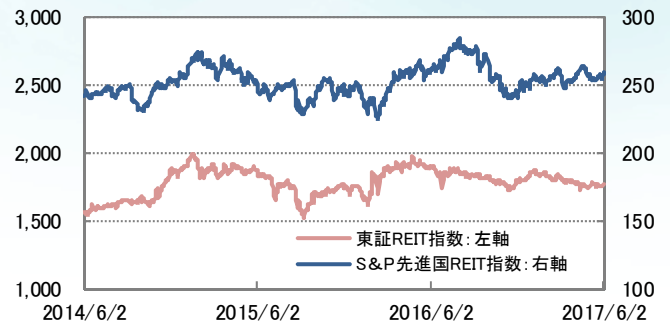
国内REIT市場は3週ぶりに上昇。分配金利回りからみた割安さに着目した買いが入った模様。

海外REIT市場は3週連続で上昇。

原油先物市場(WTI)は下落。協調減産の枠組みに入っていないリビアが増産との報道を受けて、需給悪化への警戒感が高まった。

金先物は上昇。米ドル安が買い材料視された。

東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移

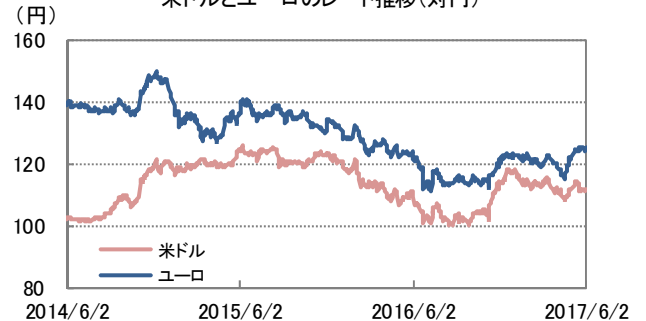


■ 外国為替市場

米ドル/円は小幅下落。米国の4月のインフレ指標の伸び悩みや、5月の米雇用統計が予想を下回ったことを受け米長期金利が低下し、円買い・米ドル売りの動きが強まった。

ユーロ/円は概ね横ばい。イタリア総選挙の前倒し観測やギリシャ債務問題を巡る交渉の難航がユーロ売り材料として意識される場面もあった。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



■ 主要経済指標

【国内】

鉱工業生産指数(4月)・・・前月比+4.0%、2カ月ぶりに上昇。5月の製造工業生産予測調査は同▲2.5%。

法人企業統計(2017年1-3月期)・・・ソフトウェアを含む設備投資額(全産業)は前年同期比+4.5%、2四半期連続の増加。

【海外】

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(5月)・・・前月比+0.1ポイントの54.9、3カ月ぶりの上昇。

雇用統計(5月)・・・非農業部門雇用者数は+13.8万人。失業率は前月比0.1%改善の4.3%。

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(5月)・・・政府発表分は前月比横ばいの51.2。民間発表分は同▲0.7ポイントの49.6となり、11カ月ぶりに50を下回った。

■ 今週の焦点

【国内】

6月8日に5月の景気ウォッチャー調査が発表されます。

【海外】

米国では6月5日に5月のISM非製造業景況指数が発表されます。欧州では8日に英国の総選挙が実施されるほか、ECB(欧州中央銀行)理事会の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。